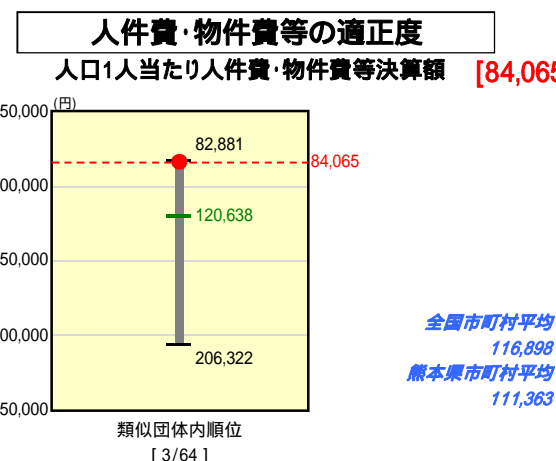
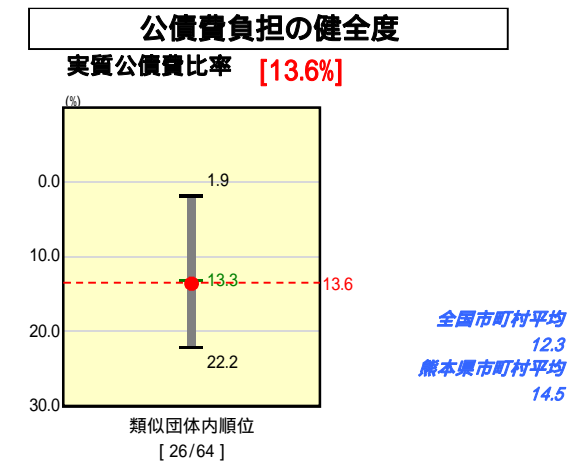
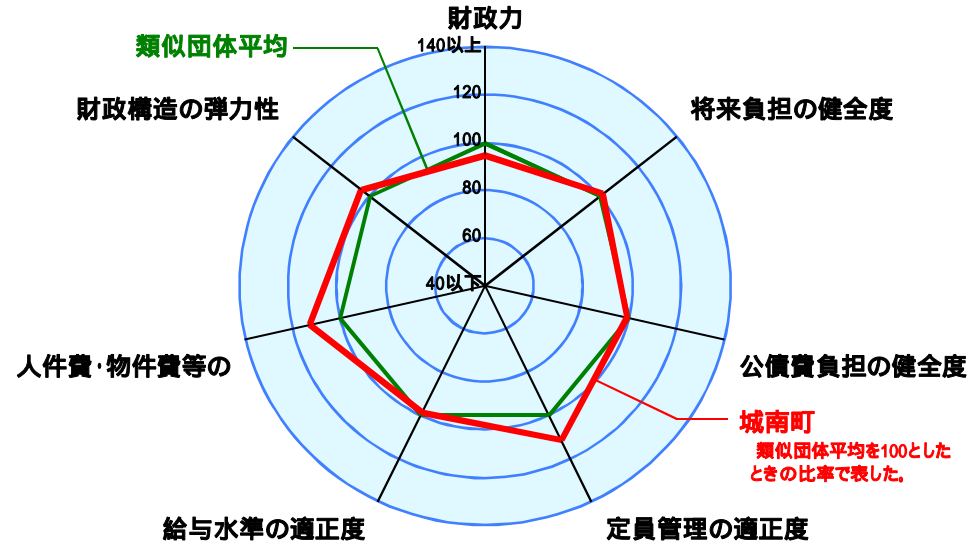
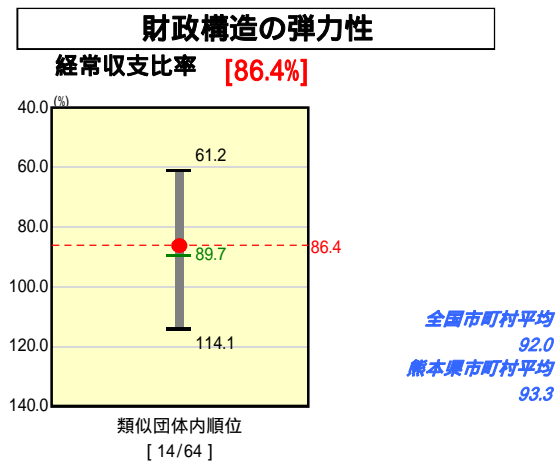
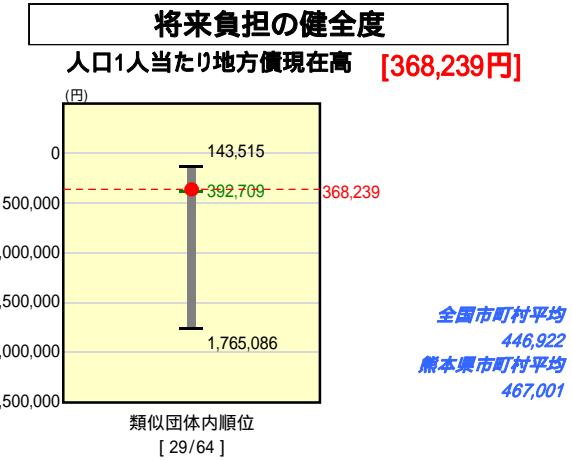
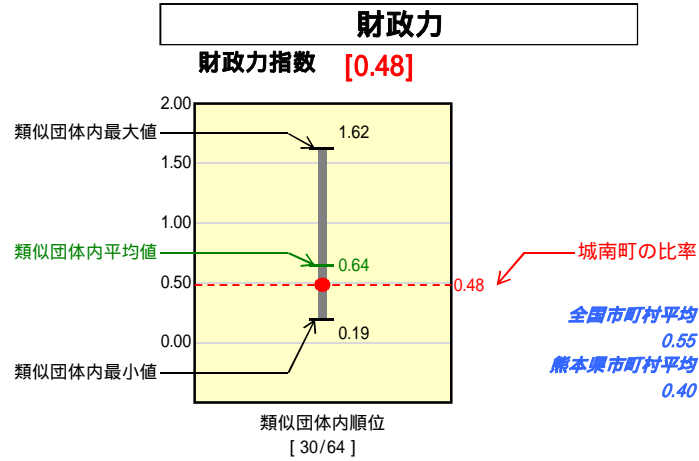


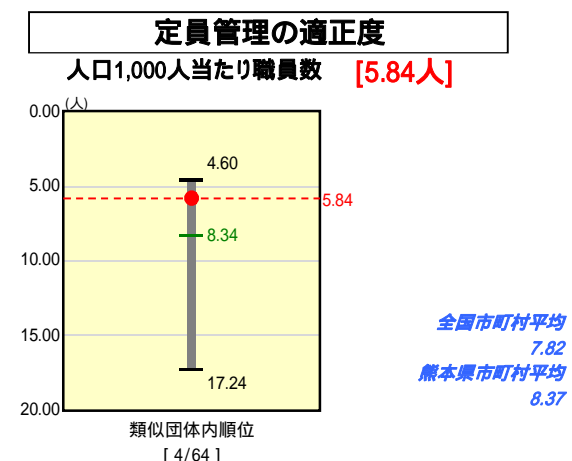
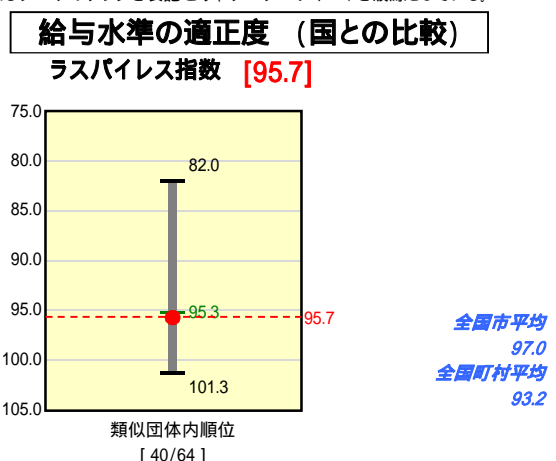
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 城南町

人口	19,854 人(H20.3.31現在)
面積	36.88 km ²
歳入総額	6,658,229 千円
歳出総額	6,381,845 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

財政力指数:ここ4年間で連続した伸びを見せている。要因は、基準財政収入額(市町村民税・固定資産税)の増である。類似団体より低い要因は、地方税の差であり、今後は更に徴収強化等を図りながら企業誘致、区画整理等を推進することにより財政基盤の強化を図る。
経常収支比率:集中改革プランに基づく人件費の減、及び大口の定期償還の終了による公債費の減により類似団体を下回った。今後は小中学校改築事業分の元金償還が平成23年度からはじまるため、更に事務事業の見直しに努め、事業の必要性を精査し経常経費の削減を図る必要がある。
人口1人当たり地方債現在高:平成19年度に着手した小中学校改築事業により発行額が増加したものの、現在のところ類似団体を下回っている。中学校改築事業については平成20年度までの継続事業であり、新規の地方債発行を見込んでいるため、今後は他事業における地方債の発行の抑制等により類似団体平均を上回ることがないよう努める。

実質公債費比率:大口の定期償還の終了(文化センター分)と基準財政収入額の増で、3%ポイント低下の13.6%まで低下し類似団体並となった。しかし、平成19年度から着手した小中学校改築事業分の定期償還が控えており平成23年度より増加傾向の見込みである。今後とも緊急度、住民ニーズを的確に把握し類似団体を下回るよう努める。
人口1,000人当たり職員数:類似団体と比較すると少ないが、これは本町に支所等がなく施設職員も抑制しているのが一つの要因である。今後も集中改革プラン等に沿った事業の見直し、業務委託等により職員数を抑制し、更なる適切な定員管理に努める。
ラスパイレス指数:過去3年間の数値の推移は、→ : +2.3P、→ : -3.2P、→ : +0.7P。平成19年数値はほぼ類似団体並。平成19年数値の主な上昇要因は、対象職種にある職員の人事異動等によるものである。今後は特別昇給の廃止等を通じ、引き続き縮減に努める。